

2025年度 緊急枠〈随時募集・第2次〉 資金分配団体公募
採択団体・事業 一覧

(全2事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	鹿児島県	能登半島地震の被災者が地域に住み続ける力を育む居住支援事業 ～能登半島地震で分断されたコミュニティの再生と、住まい・しごと・くらしの一体的な復興支援に向けて～	能登半島地震の被災地 (石川県)	本事業は、能登半島地震によって損なわれた地域コミュニティの再生、在宅被災者の支援、そして人口流出の防止を目的とした、公益性の高い取り組みです。地震発生後、多くの住民が広域避難を余儀なくされ、地域のつながりは寸断されました。さらに、ライフラインの途絶によって仮設住宅に入居した世帯の中には、「一部損壊」や「準半壊」と判定されたことで、令和8年1月以降に退去を求められるケースが多数見込まれます。十分な修繕費を確保できず、劣悪な住宅環境での生活を強いられる「在宅被災者」の増加が懸念され、東日本大震災でも同様の課題が行政評価で指摘されたものの、根本的な解決には至っていません。そこで本事業では、単なる住宅再建にとどまらず、過去の災害から学び「住宅施策」から「居住施策」への転換を図り、被災者が安心して地域で暮らし続けられる仕組みづくりを目指します。具体的には、①地域の絆を守るため、地域の被災家屋の相談、調査、賃貸借契約、修繕、被災家屋や空き家の利活用を行う「つながる住まい再生事業」、②地域に根ざした働く場を充実させる「コミュニティワーク創出事業」、③一人ひとりの課題や生活再建支援を行う「伴走型生活再建事業」の3本柱を軸に展開します。また珠洲市などの分散型復興による集落維持の施策や輪島市などの市街地集約の施策などを「居住支援」の視点で発展させ、地域の持続的な再生を目指します。	277,723,600
特定非営利活動法人 福岡災害レジリエンス研究室 (コンソーシアム申請) 一般社団法人 Anchor	福岡県	令和7年8月大雨 在宅被災者アウトリーチ連携事業 ～行政・社協・NPOが協働し、必要な支援へつなぐ～	熊本県・福岡県 (災害救助法適用市町を主対象とするが、適用外の市町も含む。)	本事業は、令和7年8月の大雨で支援が届きにくい在宅被災者を対象に、将来的な受援力の向上を念頭に被災者自身による再建の動きを支える「支援体制の立て直し」を行います。市町行政・社協・NPO・地域住民が協働し、相談窓口を設置する。戸別訪問→再訪のアウトリーチで困りごとを発見し、支援策を実行します。また、支援制度の手続き、応急修理、家屋の泥出し・乾燥・カビ対策・修繕・重機作業といった住環境の改善、心身の不調への対応、必要に応じて医療・介護・法律等の専門職へつなぎます。こうした困りごとのある世帯に対して、必要な支援につなぎ、抜け漏れを防ぐ災害ケースマネジメントを実施することで、支援漏れや孤立のリスクを減らし、被災者の健康と暮らしの安定をはかります。最終的に、在宅被災者の被害状況を継続的に把握し、孤立や取り残しを生まない地域支援のあり方を地域ぐるみで築いていきます。 【活動】 ①地域連携と相談窓口の設置 市町村・社協・地域住民・実行団体等が連携し、相談窓口を設置します。定例会議を通じて、一次支援から二次支援への円滑な引き継ぎを行い、被災状況を「見える化」します。 ②アウトリーチと支援の実施 戸別訪問と再訪で被災者の困りごとを把握し、関係者間で共有。住環境の改善を進めながら、継続的な見守りや傾聴を通じて、必要に応じて医療・介護・法律などの専門支援へつなげ、被災者の孤立と支援漏れを防ぎます。	56,133,000

※各団体の申請書類より作成。